

水産関係施設災害復旧事業通知集

令和2年度版

公益社団法人 全国漁港漁場協会

目 次

第1編 負担法及び災害関連事業

第1 負担法

I 負担法関係法令

1. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法…………… 3
2. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令…………… 12
3. 海岸、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設及び漁港に関し公共
土木施設災害復旧事業費国庫負担法を施行する省令…………… 23
4. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第9条第3号の主務
大臣が定める工事を定める件…………… 38
5. 漁港施設（又は海岸）災害復旧事業費国庫負担金交付申請書等の様
式について…………… 39
6. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則（抄）…………… 49

II 覚書

1. 公共土木施設災害復旧事業国庫負担率算定事務に関する覚書…………… 50
2. 公共土木施設災害復旧事業国庫負担率の算定の様式について…………… 51
3. 緊要な災害復旧事業等についての覚書…………… 68
4. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する閣議了解（抄）…………… 69
5. 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律に対
する国会建設委員会の附帯決議…………… 69
6. 公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省覚
書…………… 70
7. 公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省覚
書(45.8.12)に関する了解事項…………… 70
8. 河川法と漁港法との調整に関する協定（抄）…………… 71
9. 運輸省港湾局と農林省水産庁生産部とに関連ある港湾災害復旧事業
の処理について…………… 72
10. 公共土木施設災害復旧事業とその施設の効用を増大させる他の事業
を併せて行う合併施行に係る取扱いについて…………… 73

第2 漁港関係災害関連事業

I 補助金交付要綱

1. 漁港関係災害関連事業等補助金交付要綱…………… 74

II 災害関連漁業集落環境施設復旧事業

1. 災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要綱…………… 94
 2. 災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要領…………… 100
 3. 災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要綱及び要領の運用について…………… 103

III 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業

1. 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業実施要綱…………… 109
 2. 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業実施要領…………… 112

第3 直轄事業

1. 北海道における直轄漁港災害復旧事業取扱要領…………… 122
 2. 「直轄漁港災害復旧事業取扱要領」の取扱いについて…………… 136
 3. 国が施行する直轄漁港災害復旧事業の地方公共団体負担金の徴収に関する事務の取扱いについて…………… 143
 4. 農林水産大臣が施行する特定災害復旧等漁港工事及び特定災害復旧等海岸工事に関する取扱要領…………… 152

第4 災害査定

I 要領等

1. 漁港関係公共土木施設災害復旧事業査定要領…………… 160
 2. 査定要領取扱…………… 176
 3. 東日本大震災後の余効変動による地盤隆起に係る査定要領取扱…………… 190
 4. 漁港関係公共土木施設災害復旧事業事務要領…………… 191
 5. 適正な維持管理の徹底について…………… 243
 6. 漁港関係等災害復旧事業の国庫負担申請書等の提出について…………… 245
 7. 災害復旧事業における「漁港の利用及び管理上重要な輸送施設」の取

扱いについて	246
8. 自然環境の保全に配慮した工法の基準について	247
9. 自然環境の保全に配慮した工法の留意事項	248
10. 災害復旧箇所別特性整理表の提出について	250
11. 海岸における消波工等の被災認定基準について	253
12. 設計変更等についての財務局に対する協議の取扱いについて	255
13. 平成元年度以降における残事業調査について	256

II 東日本大震災の特例

1. 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震における応急工事について	257
2. 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる査定設計書等の作成について	258
3. 東日本大震災にかかる災害復旧事業の査定等の簡素化について	259
4. 東日本大震災にかかる災害復旧事業の査定等の簡素化について（追加通知）	262
5. 東日本大震災にかかる災害関連漁業集落環境施設の被災状況調査の簡素化について	263
6. 東日本大震災にかかる災害査定関連業務の簡素化について	264
7. 東日本大震災にかかる災害復旧事業の設計変更の要件変更について	265
8. 東日本大震災にかかる漁港関係施設災害復旧事業の設計変更の事務手続きの簡素化について	266
9. 東日本大震災にかかる漁港関係施設災害復旧事業の設計変更の事務手続きの簡素化について	267
10. 海岸堤防の災害復旧の考え方について	269
11. 平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した施設に係る災害復旧事業の査定設計書等の作成について	273

III 覚書

1. 港湾・漁港関係公共土木施設災害復旧事業の取扱に関する覚書	275
---------------------------------	-----

第2編 暫定法関係

第1 暫定法関係法令

1. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	281
2. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令	288
3. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則	297
4. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律の施行について（昭和59年）	300
5. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律の施行について（平成10年）	305
I 漁業用施設	
1. 漁業用施設に係る災害復旧事業計画概要書等の様式を定める件	307
2. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則第2条の規定に基づき、漁業用施設に係る同条第3号の農林水産大臣が別に定める範囲を超える工事費の額の変更及び同条第5号の農林水産大臣が別に定める変更を定める件	321
II 共同利用施設	
1. 共同利用施設に係る災害復旧事業（補助）計画概要書等の様式を定める件	322
2. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則第2条第3号の規定に基づき、共同利用施設に係る農林水産大臣が別に定める範囲を超える工事費の額の変更を定める件	336
III 覚書	
1. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条の3に関する覚書	337

第2 補助金交付要綱

1. 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱…………… 338
2. 漁業用施設災害復旧事業調査指導監督費補助金交付要綱…………… 348
3. 漁業用施設の災害復旧事業の調査指導監督費等の取扱いについて…………… 356
4. 共同利用施設災害復旧事業事務費補助金交付要綱の廃止について…………… 360
5. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助における消費税相当額の
取扱いについて…………… 361

第3 災害査定

1. 農林水産業被害報告取りまとめ要領について（抄）…………… 363
2. 土砂災害等による漁場被害の報告について…………… 375

I 漁業用施設

1. 漁業用施設災害復旧事業事務取扱要綱…………… 376
2. 漁業用施設災害復旧事業設計書作成要領…………… 391
3. 漁業用施設災害復旧事業査定要領…………… 396
4. 漁業用施設に係る災害復旧事業計画概要書等の提出について…………… 413
5. 漁業用施設災害復旧事業の査定に関する了解事項…………… 414
6. 東日本大震災にかかる災害復旧事業の査定等の簡素化について…………… 435

II 共同利用施設

1. 農林水産業共同利用施設災害復旧事業事務取扱要綱…………… 436
2. 東日本大震災にかかる災害復旧事業の査定等の簡素化について
（農林水産業共同利用施設）…………… 446
3. 平成23年東日本大震災に係る災害復旧事業の査定等の簡素化につい
て（追加通知）…………… 447

第3編 設計委託費関係

1. 水産関係施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金交付要綱…………… 451
2. 水産関係施設災害復旧事業査定設計委託費等補助金交付要綱の取扱
について…………… 460

第4編 大規模災害関係

第1 激甚災害

I 激甚災害関係法令

1. 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（抄） …… 465
2. 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（抄） …………… 472
3. 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（抄） …………… 486
4. 激甚災害指定基準 …………… 488
5. 局地激甚災害指定基準 …………… 492
6. 局地激甚災害の事務取扱いについて …………… 495
7. 平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨による養殖施設災害復旧事業調査要領及び復旧事業に必要な資材等の合計額を算定するための算定単価について …………… 496

II 覚書

1. 特別財政援助額及び事業別財政援助額の算定事務に関する覚書 …… 508

第2 大規模災害の対応

1. 主要漁港における大規模災害時の応急体制の充実について …… 509
2. 大規模災害時における農林水産業施設及び公共土木施設災害復旧事業査定方針 …………… 519

水産関係施設災害復旧事業事務必携

令和2年度版

公益社団法人 全国漁港漁場協会

目 次

第1編 負担法に基づく災害復旧事業

第1 事業の内容	3
1 事業の内容	3
2 手続きフロー	8
第2 災害報告、応急工事、災害復旧事業の申請	9
1 災害報告	9
(1) 災害速報	9
(2) 災害報告	11
2 応急工事	20
3 災害復旧事業の申請	33
4 設計単価及び歩掛の協議	59
第3 査定における基準	62
1 採択の範囲	62
2 適用除外（工事費の下限、一箇所工事を含む。）	66
(1) 工事費の下限、費用対効果、維持工事	66
(2) 設計の不備等	70
(3) 維持管理義務の不履行	70
(4) 漁港の埋そく	71
(5) 天然海岸の欠壊	74
(6) 災害復旧事業以外の事業の工事施工中	75
(7) 小規模な施設	76
(8) 一箇所工事	77
3 採択基準	83
(1) 原形復旧	83
(2) 原形に復旧することが不可能な場合	84
(3) 原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合	85
① 地形地盤の変動、被災施設の除却及び施行上の困難、再度災害	85
② 砂止め工の設置	87
③ 波浪の収れん、背後地に集落地等	88
④ 近隣の改修工事、一定計画	89

⑤	越波、越流のための被災	91
⑥	桧橋等の木造部分の被災	92
⑦	連続する一連の施設との整合性	92
4	自然環境の保全に配慮した復旧工法	98
5	他の事業の計画区域内の災害	101
6	他省と関係のある施設に係る災害	106
7	協議設計工事	107
8	保留工事	108
9	失格又は欠格	109
10	緊急な災害復旧事業	111
11	机上査定	113
12	消波工等の被災認定基準	113
13	査定の必要書類	116
14	災害復旧事業費の決定	127
15	内転属及び内未成	128
第4	事務費及び国庫負担率	131
1	事務費及び指導監督事務費	131
2	地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する国の負担率	139
第5	工事の実施	143
1	実施計画	143
2	設計の変更又は事業の廃止	147
(1)	設計の変更	147
(2)	事業の廃止	157
3	合併施行工事	160
4	分割施行工事	165
5	増破工事、手戻り工事	166
6	施越工事	177
7	国庫負担金の交付申請	178
第6	災害復旧事業の成功認定等	187
1	災害復旧事業の監督	187
2	災害復旧事業費の精算、成功認定	188
3	負担金の還付、剰余金の処分	196

4	残存物件	201
5	書類の整備	202
第7	市町村の災害復旧事業に対する都道府県による指導監督等	205
第2編 漁港関係災害関連事業		
第1	共通事項	211
1	事業概要	211
2	補助率、調査指導監督費の算定	214
3	補助金交付申請	215
4	補助金交付決定変更申請	220
5	事業計画の変更（軽微な変更）	224
6	遂行状況報告、実績報告、終了報告	225
第2	漁港災害関連事業	231
1	事業の内容	231
2	災害関連事業の決定（現地調査、ミニ関連制度）	233
3	採択基準	235
①	被災箇所及び接続する未災箇所の改築等	235
②	越波、越水防止のための胸壁工等の設置	236
③	航路等の埋そく防止、堤防のかさ上げ、土砂堆積、波力減殺の工事	236
④	一定計画による改良、法線変更、可動橋の引揚装置、木造施設の被災	237
4	新規災害関連事業等の取扱い	238
5	補助率差額	240
第3	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	245
1	事業の内容	245
2	災害報告	249
3	採択基準（工事費の下限を含む。）	250
4	事業の申請	251
5	事業の調査	253
6	保留工事	255
7	事業の採択	258

8	事業計画の変更	259
9	増破等の取扱い	259
10	経費の内容（工事費、事務費）	259
第4	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	262
1	事業の内容	262
2	採択基準（事業費の下限を含む。）	263
3	状況報告	266
4	応急対策	267
5	関係者間の調整、事前協議	267
6	事業主体、事業の申請、事業の採択	269
7	経費の内容（工事費、事務費）	274
8	手続きフロー	275
第3編	直轄事業	
第1	北海道における直轄漁港災害復旧事業	279
1	直轄漁港災害復旧事業の範囲	279
2	災害報告	280
3	災害調書の提出	283
4	事業の積算	286
5	現地調査、事業費の決定及び通知	287
6	事業の施行	289
7	設計変更	293
8	工事の施行中又は着手前の災害に係る事業の取扱い	294
9	緊急復旧事業の取扱い、事務の整理	295
10	直轄事業に対する地方公共団体の負担率、負担金の徴収	299
第2	東日本大震災に係る特定災害復旧等漁港工事等	306
1	事業の内容	307
2	要請書の提出等	308
3	事業費の積算	310
4	負担金の取扱	311

第4編 暫定法に基づく災害復旧事業（漁業用施設）

第1 事業の内容	315
1 事業の内容	315
2 手続きフロー	322
第2 災害報告、応急工事、計画概要書等の提出	323
1 災害報告	323
2 応急工事	328
3 計画概要書等の提出等	331
4 設計単価及び歩掛の協議	351
第3 査定における基準	352
1 採択の範囲と適用除外	352
2 採択基準	357
(1) 原形復旧	357
(2) 原形復旧不可能な場合の工事	360
(3) 原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合の工事	360
① 地形地盤の変動、施行上の困難	361
② 砂止め工の設置	362
③ 波浪の取れん、一定計画、越波、越流のための被災	365
④ 接続する一連の施設との整合性	366
⑤ 背後地に集落地等、近隣の改修工事、栈橋等の木造部分の被災	368
3 自然環境の保全に配慮した復旧工法	371
4 他事業で計画又は施行中の区域内における災害	374
5 協議設計工事	379
6 保留工事	379
7 失格又は欠格	381
8 緊急な災害復旧事業	382
9 机上査定	383
10 査定の必要書類	385
(1) 査定時の必要書類	385
(2) 査定後の必要書類	386
11 災害復旧事業費の決定	392
12 内未成又は内転属	392

13	過年災害との重複採択防止	394
第4	事務雑費及び補助率	395
1	事務雑費	395
2	一般の補助率	395
3	補助率増高の申請	396
4	連年災害における補助率	401
5	漁業用施設の調査指導監督費	403
(1)	経費の内容、補助率	403
(2)	補助金交付申請	405
(3)	事務費計画の変更承認	408
(4)	遂行状況報告	410
(5)	実績報告	411
第5	工事の実施	415
1	計画概要書等の変更	415
2	事業の中止	419
3	補助金交付申請	420
(1)	補助金交付申請	420
(2)	事業計画の変更承認	424
(3)	遂行状況報告等	426
(4)	事業成績書等の提出	428
4	補助金の返還、事業の監督等	435
第6	しゅん功認定	438
第5編	暫定法に基づく災害復旧事業（共同利用施設）	
第1	事業の内容	441
1	事業の内容	441
2	手続きフロー	447
第2	災害報告、応急工事、計画概要書等の提出	448
1	災害報告	448

2	応急工事	450
3	計画概要書等の提出等	453
4	設計単価及び歩掛	458
第3	査定における基準	459
1	採択の範囲と適用除外	459
2	災害復旧事業費の算定	464
3	保留	472
4	机上査定	474
5	査定の必要書類	475
(1)	査定時の必要書類	475
(2)	査定後の必要書類	475
6	災害復旧事業費の決定	479
第4	事務雑費及び補助率	480
1	事務雑費	480
2	一般の補助率	480
3	補助率増高の申請	481
4	連年災害における補助率	484
第5	工事の実施	486
1	計画概要書等の変更	486
2	事業の中止	488
3	補助金交付申請	489
(1)	補助金交付申請	489
(2)	事業計画の変更承認	494
(3)	遂行状況報告等	497
(4)	事業成績書等の提出	501
4	補助金の返還、事業の監督等	508
第6編	激甚災害	
第1	激甚災害及び適用すべき措置の政令指定	513
第2	公共土木施設に関する災害復旧事業	524

1	対象事業、主務大臣の告示	524
2	特別財政援助額	525
第3	共同利用施設に関する災害復旧事業	531
1	政令で定める地域、農林水産大臣の告示	531
2	補助の特例	536
第4	その他の措置	539
1	水産動植物の養殖施設に関する災害復旧事業	539
2	共同利用小型漁船の建造	542

第7編 設計委託費

第1	対象事業	547
第2	補助対象経費	550
1	補助対象経費の算出方法	550
2	補助対象経費の下限	551
3	補助率	551
4	補助金交付申請	553
5	実績報告	557

